



情報・プラットフォーム



飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

【新型コロナウイルス感染症に関する情報】(高知県HP)
中小企業の皆様が活用できる相談窓口・融資制度などに関する情報も掲載されています。



目次

■ 令和2年度 高知県産業振興センターの取り組み	1
■ 令和2年度 高知県商工労働部の取り組み	9
■ 高知県中小企業団体中央会の取り組み	19
■ 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会の取り組み	20
■ 高知県立紙産業技術センターNews	21
■ 高知県工業技術センターだより	22
■ 羽ばたく！高知のものづくり	24
■ INFORMATION	25



公益財団法人高知県産業振興センター

〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館2階

TEL : 088-845-6600

FAX : 088-846-2556

高知県働き方改革推進支援センター(1F)

☎ 0120-899-869 (高知・幡多共通)

(幡多出張所：四万十市中村小姓町46)

よろず支援拠点(5F)

TEL : 088-846-0175

■ 総務企画部

- ・センターの管理・運営
- ・高知ちばさんセンターの貸出(外部委託)

■ 経営支援部

- ・経営革新・事業戦略策定企業へのハンズオン支援
- ・中小企業の経営課題への対応
- ・基金を活用した助成
- ・起業・創業への支援
- ・高知県地場産業大賞による顕彰
- ・賛助会員事業
- ・ITを活用した販路拡大等の情報化支援
- ・企業のIT化の促進
- ・情報誌の発行

■ 高知県働き方改革推進支援センター(1F)

- ・中小企業・小規模事業者の働き方改革に関する相談対応

■ よろず支援拠点(5F)

- ・中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援

〈ものづくり地産地消・外商センター〉

■ 地産地消推進部

- ・「ものづくり」に関する総合相談窓口
- ・「ものづくりの地産地消」の推進
- ・ものづくり総合技術展の開催
- ・事業戦略の策定・実行支援
- ・事業化プランの作成・実行支援
- ・産学官連携研究プロジェクト等の事業化支援

■ 外商部

- ・ものづくり企業の外商支援
- ・見本市への出展支援
- ・技術の外商支援、受発注取引商談会の開催
- ・防災産業の支援
- ・県外・海外への販路開拓支援

■ 東京営業本部

- ・首都圏等におけるものづくり企業の外商支援
- ・販路拡大支援



東京営業本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
内幸町ダイビル8階

TEL : 03-6452-8830

FAX : 03-6452-8831



大阪事務所

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センバ
セントラルビル1F 高知県大阪事務所内

TEL : 06-6244-7934

FAX : 06-6244-7933



名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-8
栄メンパースオフィス8F 803号室

TEL/FAX : 052-684-4904

令和2年度 公益財団法人 高知県産業振興センターの取り組み

～高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して～

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 ▶ 企業ハズオン支援事業 4,460 千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行います。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や外商サポート企業以外の事業戦略策定企業者を対象に、専門家を活用した「事業戦略・経営支援会議」において進捗管理や支援策の検討を行い、計画の実行支援について重点的かつ総合的な支援を行います。

また、新たな需要や雇用の創出に繋げるため、情報提供やビジネスチャレンジ基金認定事業者へのフォローアップ等によって県内の起業・創業者を支援します。

2 ▶ よろず支援拠点運営事業 58,480千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーターのもと多様な分野の専門家をコーディネーターとして配置し、他の支援機関と連携し、ワンストップで県内の中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に対応します。

- チーフコーディネーター 1名
- サブチーフコーディネーター 1名
- コーディネーター 延べ20.5名/週

3 ▶ 事業戦略策定・実行支援事業 146,582千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、平成28年度から取り組んできた事業戦略策定企業の実行段階において、支援チームのほか課題に応じた外部専門家も活用しながら、自社でPDCAを回せる体制づくりを四半期ごとに支援するとともに、生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の取り組みを推進します。特に実行段階においてPDCAがうまく回せていない企業を重点的に支援していきます。

併せてココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナー（6セグメントのうち2種はセンターで、4種は土佐MBA（7コース））などを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートします。

4 ▶ ものづくり地産地消促進事業 34,928千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げに繋がります。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職に繋げていくことを目的に「第9回ものづくり総合技術展」を開催します。

○ 開催予定日：令和2年11月5日（木）～7日（土）

5 ▶ ものづくり外商促進事業 255,177千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与します。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

○ 令和2年度出展予定 27見本市153小間

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

ア) 合同広域商談会（大阪、京都、高知計3回）

イ) 県単独商談会（工場視察型商談会12回、“高知家”技術の外商取引拡大商談会1回）

（3）海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展開に向けた戦略づくりから海外での展示会・商談会の出展サポートとしてコンサル等を活用し会期前、会期中、会期後のマッチングサポートの実施や海外バイヤーを招聘した商談などを行うとともに、同行支援等も実施し、成約に向けたサポートを行います。

海外にネットワークを持つ国内外の商社等と県内企業とのマッチング促進のため、県内企業製品の情報提供、海外展示会に連携し出展、高知県への招聘強化などを通じ、海外の営業展開の促進とアフターフォロー体制を構築します。

また、支援機関と連携した各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを行い、海外展開に取り組む企業の拡大を図ります。

（4）東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。

ア) 見本市等

見本市当日のサポートに加え、事後のフォローを徹底的に行うなど、県内の専任担当者と連携してきめ細かくサポートを行います。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で5回、大阪3回、名古屋1回の計9回開催し、成約・販路拡大を目指します。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行います。

6 ▶ こうち産業振興基金等事業 124,788 千円

(1) 事業戦略等推進事業

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」の承認を受けた中小企業者等が新分野進出・新商品開発・販路開拓等により計画の実現化を図る取り組みを支援します。

ア) 補助対象者

- 中小企業者等

イ) 補助対象事業

- 新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援

ウ) 補助率 1 / 2 以内

エ) 補助上限額 200万円

※製品企画書に基づく商品開発を行う場合は、開発事業1,000万円、その他事業200万円（あわせて最大1,200万円）。

(2) 海外販路開拓支援事業

中小企業者等が海外で開催される展示会や商談会に出展するために要する経費の一部を助成し、海外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援します。

ア) 助成対象者

- 中小企業者等

イ) 助成対象事業

- 海外展示会出展事業

ウ) 助成率 1 / 2 以内

エ) 上限額 100万円

7 ▶ 中小企業地域資源活用等促進事業 7,000 千円

海外に向けた地産外商の強化を図るため、海外展開に積極的に取り組む企業団体を支援することで、社内の人員体制や経費面の問題から海外展開の取り組みができていない中小企業のチャレンジと販路開拓・拡大につなげ、海外での成約増を目指します。

8 ▶ 働き方改革の推進 60,777 千円

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター（本所及び幡多出張所）」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略などの経営基盤強化の取り組みをベースにして労務管理の専門家による電話・来所による相談対応やセミナーを開催するとともに、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進めます。加えて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげます。

(1)働き方改革推進支援センター事業

ア) 実施体制

- 常勤の高知県働き方改革推進支援センター所長（県派遣） 1 名
- 常勤のセンター専門家統括（センター長）（社会保険労務士） 1 名
- 相談対応等を行う専門家統括（副センター長）（社会保険労務士） 4 名
うち 1 名は幡多出張所に駐在
- 常勤の事務職員（県派遣） 1 名

イ) 業務内容

- 電話、来所等による企業等からの個別相談への対応
 - 商工会議所等と連携したセミナーの開催
 - 商工会議所や業界団体等への訪問による支援を希望する企業等の開拓
 - 国（厚生労働省）が直接委託し実施するアウトリーチ型支援（*）を行う実施機関との連携による企業等支援
- （* 専門家派遣事業：企業への個別訪問支援及び商工会議所等相談窓口への専門家派遣）

(2)ワークライフバランス認証推進事業

ア) 実施体制

- 常勤の高知県働き方改革推進支援センター所長（県派遣） 1 名（再掲）
- 企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家（社会保険労務士） 4 名
- 常勤の事務補助員 1 名

イ) 業務内容

- 訪問先企業のワーク・ライフ・バランス推進企業認証に向けた助言、支援
- 一般事業主行動計画の策定支援
- ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請書の作成指導及び書類審査 等

9 ▶ くろしお博覧会記念基金事業 2,116 千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1 点程度) 賞金50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1 点程度) 賞金20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)



人材育成の支援や情報化の推進

1 ▶ 人材育成・情報提供事業 17,154千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催します。

		テーマ	内 容
経営革新セミナー		商談会・見本市出展における販路開拓セミナー	展示会を有効なビジネスの場として活用することを目的とし、事前準備やブースへの引き込み・商談時の手法、取引に繋げるフォローの仕方を学ぶセミナー
		新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修
情報化支援セミナー	初級	中小企業のための動画の活用セミナー	人材確保や集客における効果的な動画の種類、活用方法について学ぶセミナー
		ビジネス情報発信のためのホームページ作成講座	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶ講座
	中級	SNS活用セミナー	自社サイトに代わる広報・集客のツールとして注目を集めているSNSの活用法を学び、売上・収益アップを目指すセミナー
		ネットショップの売上・収益アップ実践セミナー(3回)	ネットショップ事業者のサイト改善ポイントやコツを学び、自らサイト改善を行うことで、売上・収益アップを目指す実践セミナー
		Web写真セミナー	より製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方を学び、顧客に魅力的なHPの作成を目指すセミナー
		検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー
	上級	GoogleAnalyticsビジネス活用セミナー	アクセス解析ツールの活用から、自社の売れている製品等を把握し、Webサイト改善を図るセミナー
		中小企業のためのAI活用セミナー	AIの導入により売上拡大や生産性の向上に繋がった具体的な事例から中小企業におけるAI導入のポイントについて学ぶセミナー
		IT・インターネット活用セミナー *e商人養成塾との共催(2回)	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー

賛助会員（年会費 1 万円）募集中！

（2）情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施します。

ア）情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大（目標：700会員）を図るとともに、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努めます。

イ）DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てます。

ウ）メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図ります。

エ）企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行います。

オ）ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

カ）ＩＴ１１０番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行います。



地場産業振興センターの活用

1 ▶ 会館事業 88,209千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出します。

- ちばさんセンター（大ホール）の貸出
 - 中小企業等事業者の皆様への研修室・商談室の貸出
- ※駐車場のみの貸出も行っています。

お気軽にご利用ください！

◆ 基本使用料金

消費税込（単位：円）

	面積 (㎡)	収容人員 (人)	全日	午前	午後	夜間	超過料金
			9:00～17:00	9:00～12:00	13:00～17:00	18:00～21:00	1時間につき
大ホール	3,000	5,000	平 日231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
			土日休302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	256	132	36,630	17,490	23,320	25,630	8,580
会議室	48	20	7,040	3,300	4,620	5,060	1,650
商談室 (No.1～4)	24	12	3,520	1,650	2,310	2,530	880
第1研修室	128	100	18,480	8,800	11,770	12,980	4,290
第2研修室	80	45	11,660	5,500	7,370	8,140	2,640

※大ホールについて：別途に清掃料、ゴミ収集料がかかります。

（冷暖房使用料は別途）

◆ 割引制度の拡充等

- 県内企業応援割引
- 単年度複数回割引
- 賛助会員割引 外

<高知ちばさんセンター利用に関するお問い合わせ先>

（株）四国環境管理センター ちばさん事業部

TEL：088-846-0311 FAX：088-803-8510

E-MAIL：diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp URL：http://www.diba3.i-tosa.com

令和2年度

高知県商工労働部の取り組み

1. 事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

拡充

＜事業戦略策定及び実現に向けた実行支援の強化＞

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 733,462千円

本県産業の活性化を図るため、県内中小企業の支援を実施している(公財)高知県産業振興センターにおいて、企業の経営ビジョンを実現していくためのベースとなる事業戦略の策定支援を継続するとともに、策定した事業戦略の実行支援において、高付加価値化や省力化など生産性向上への支援を強化し、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図ります。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

＜関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化＞

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費) 1,116,018千円

県下の25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行うことで、小規模事業者等の振興と経営の安定を通じた地域経済の活性化を図ります。

拡充

○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費) 69,439千円

スーパーバイザー・経営支援コーディネーターを配置することにより、商工会等の経営指導員とともに、経営計画の策定・実行に取り組む小規模事業者の支援を強化します。

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

拡充

＜働き方改革の推進＞

○働き方改革推進事業費 42,924千円

企業の状況に応じた働き方改革をサポートするため、働き方改革推進支援センターによる支援を継続的に実施するとともに、企業トップセミナー等による機運醸成、「ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大や職場リーダー養成による職場環境づくりの促進などにより、企業の人材確保・育成・定着と生産性向上等に資する働き方改革を推進します。

問い合わせ先:雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

733,462千円

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 1,116,018千円

拡充

○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 69,439千円

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

2. 高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

拡充

＜産業集積の加速化＞

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 131,910千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

対象者	アニメ、ゲーム、アプリ、ソフトウェア、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助額限度等	2億5,000万円 最長3年間
補助対象経費（補助率等）	建物賃借料、通信費、設備のリース費、研修費、人材募集費、事務所の改修費（1/2以内） 設備の取得費（20%） 雇用奨励金（正規職員1名につき120万円 等）

中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金

対象者	新規創業者等、県外から移転して事業所を開設する事業者 サテライト事業所開設事業者（定着型、短期滞在型）
対象事業	オフィス賃借料・事業所開設経費・事務機器等リース料・能力開発経費・ 人材確保経費（1/2以内）、通信回線使用料（10/10以内）、 新規雇用経費（定額：常勤30万円/人、パート15万円/人）
事業期間	最長3年間

○IT・コンテンツビジネス振興事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 18,803千円

IT・コンテンツビジネスの専門家である「IT・コンテンツ産業振興アドバイザー」の指導・助言を受けながら、最新のビジネスの知識の習得や企業間交流を促進することにより、県内のIT・コンテンツ産業の振興を図ります。

拡充

○IT・コンテンツアカデミー開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 115,100千円

県内のIT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を育成し、IT・コンテンツ関連産業の県内集積と若者の雇用創出・県内定着を促進するため、Society5.0関連の知識や技術を学ぶ講座を新設するなど、IT・コンテンツ関連産業に関する知識や技術を学ぶ場の充実を図ります。

拡充

○首都圏等IT・コンテンツ人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 20,096千円

地方のIT・コンテンツ業界への就職を目指す人材、地方への移住に興味・関心のある人材などを対象に、人材の掘り起こしや、本県への転職、移住に向けた個別サポートを実施することで、県内企業の人材確保や事業拡大、企業立地の促進を図ります。

問い合わせ先：産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

<課題解決型産業創出の加速化>

○IoT推進事業費(IoT推進事業費) 16,546千円

IoT推進アドバイザー等を配置し、IoT等のデジタル技術を活用して、県内の様々な分野の課題解決を図るとともにデジタル関連の展示会への出展などの外商活動を通じて、開発された製品等の販路開拓を推進します。

また、県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性の向上や付加価値の創出等を図ります。

NEW

○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 82,801千円

高知版Society5.0の実現に向けて、県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ち寄り製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォームを構築し、課題解決を図るとともに、産業創出を推進します。

IoT推進事業費補助金

地産地消・外商型

オープンイノベーション推進型

対象者	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む3者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
補助額等	①②50万円（下限額：なし） 最長3カ月 ③ 1,000万円（下限額：50万円） 最長2年	2,500万円（下限額：250万円） 最長2年
補助率	①②1/2以内 ③ 2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

<デジタル技術活用による生産性向上の促進>

○IoT推進事業費(IoT推進事業費)【再掲】 16,546千円

問い合わせ先:産業創造課デジタルイノベーション推進室 088-823-9751

3. 絶え間ないものづくりへの挑戦

<生産性向上(省力化・高付加価値化)の促進>

拡充

○ものづくり事業戦略推進事業費(ものづくり産業振興費) 48,224千円

(一社)高知県工業会への委託により、同会に生産性向上推進アドバイザーを配置し、会員企業を中心とする機械金属系企業を訪問し、5Sの推進や工程改善、デジタル化への助言などプッシュ型による支援を実施することで、生産性の向上を図ります。

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

733,462千円

県と産業振興センターの補助金を統合し、事業戦略に掲げる経営課題全般に対応できる総合補助金として再構築をすることで、事業戦略の実行支援を強化します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○工業技術振興事業費 28,376千円

ものづくり分野や食品分野における高付加価値な製品・技術開発を支援するとともに、生産現場における省力化・効率化を推進することにより、製造業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

拡充

○紙産業技術振興促進費 24,923千円

土佐和紙のPRとブランド力の強化を図るため、他産地との差別化を図る評価研究等を行うとともに、県内手すき和紙業界に対する技術相談や指導、後継者育成等を行います。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 646,971千円

県融資制度を利用する際に、中小企業者等が信用保証協会に支払う保証料の一部を県が負担し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給するとともに、生産性の向上につながる設備投資にかかる利子の一部を補給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化など、中小企業者の事業活動を支援します。特に今年度は新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者の資金繰りを手厚く支援していきます。

融資枠:325億円

中小企業設備資金利子補給枠:融資額30億円(補給率1%)

【NEW】＜新型コロナウイルス感染症対策＞

新型コロナウイルス感染症対策融資枠:当面既存融資枠325億円内で対応

新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給枠:融資額320億円(補給率2.27%以内)

問い合わせ先:経営支援課金融担当 088-823-9695

＜メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興＞

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 36,826千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、テーマ別勉強会の開催や防災関連産業振興アドバイザーを配置することで、価値提案型の製品開発の促進を図ります。

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

733,462千円

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○工業技術振興事業費【再掲】 28,376千円

防災関連産業の振興を図るため、新たな技術を活用した関連製品の開発促進に向けた支援を行います。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

＜紙産業の飛躍的な成長の促進＞

拡充

○紙産業育成事業費 4,058千円

成長が期待される高機能フィルター素材の開発や初期開発案件の実現性検討を行うとともに、外部専門家による研修や指導を通じた企業技術者のレベルアップを図ります。

○紙産業技術試験研究費 5,046千円

本県紙産業の振興を図るため、セルロースナノファイバーの多用途開発などの研究開発を行います。

拡充

○紙産業技術振興促進費【再掲】 24,923千円

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 19,797千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に取り組もうとする者の発掘や、技術・ノウハウの継承を行うなど、後継者の育成を図るとともに、製品の紹介や販路開拓に向けた取り組みへの支援を行います。

また、土佐和紙の振興を図るため、土佐和紙総合戦略に基づき原料の確保や後継者育成、土佐和紙の情報発信などの取り組みを行うとともに、第11回高知国際版画トリエンナーレ展を開催します。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

＜産学官連携によるイノベーションの創出＞

○産学官連携新産業創出事業費 66,906千円

県内の産学官の連携を強化し、相互の情報交換や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を図るため、大学が持つ研究シーズ等を生かし、多様な研究者や県内企業による共同研究を促進する仕組みを構築することによって、産学官の連携による共同研究の促進を図ります。

産学官連携産業創出支援事業費補助金

対象者	「産・学」又は「産・学・官」による共同研究チーム		
対象事業	企業ニーズや大学等の研究シーズに基づき、将来的に事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち、次のいずれかの研究段階に該当するもの		
	チャレンジ型 事業化の可能性等を探る予備的かつ実験的な研究段階であって、2年以内に本格的な実用化研究や事業化研究に移行できるもの	実用化研究型 実用化につながる本格的な研究段階であって、3年以内に事業化研究に移行できるもの	事業化研究型 実用化研究の成果等を事業化するための実証・評価等の段階であって、概ね2年程度で事業化できるもの
事業期間	2年以内	3年以内	2年以内
補助限度額	500万円／年 (下限額100万円／年)	1,800万円／年 (3年目は1,000万円／年)	1,000万円／年
補助率	民間企業等 10／10 大学等 10／10	民間企業等 2／3 大学等 10／10	民間企業等 1／2 大学等 10／10
対象経費	機械装置費、人件費、その他研究開発に必要な経費等		

問い合わせ先:産業創造課企画連携担当 088-823-9643

<SDGsを意識した製品・技術開発>

拡充

○新技術普及事業費(工業技術振興事業費)【一部再掲】 1,865千円

県内企業における生分解性プラスチックの利用促進に関する分科会を開催し、SDGsに対応した新製品開発につなげる技術指導を行います。

拡充

○産業技術人材育成事業費 5,814千円

県内企業における生分解性プラスチックの利用促進に関する分科会において、環境適合性の高い素材に関するセミナーを開催し、この分野への参画企業の掘り起こしを図ります。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

<地域商業の活性化>

○商業振興対策事業費(商業振興事業費) 5,175千円

商店街等活性化事業費補助金 1,000千円

商工団体等が行う商店街等の活性化に向けたソフト事業や、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業を支援します。

対象者	市町村等
事業実施団体	商工団体等及び商業者グループ
補助対象経費	報償費、旅費、雑役務費、需用費(食糧費除く)、役務費等
補助率	補助対象経費の1／2～1／6以内 (1回目:1／2、2回目:1／3、3回目:1／6以内)
補助上限	600千円

○中山間地域商業対策事業費(商業振興事業費) 912千円

商業機能が年々弱まっている中山間地域の商店街や商業集積地において活性化に取り組むグループや商工団体を支援します。

○空き店舗対策事業費 8,086千円

商店街等の空き店舗を活用し、小売業や飲食業、サービス業などを行おうとする出店者に対し、改装に要する費用の補助を行います。

補助対象者	民間事業者等
補助対象経費	空き店舗への新規出店に要する店舗改修費等
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限	100万円

拡充

○商店街等振興計画推進事業費(商業振興事業費) 38,456千円

地域資源の活用や様々なクラスターとの連携等も盛り込んだ具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿った取り組みを実行する商工団体等を市町村とともに支援することで、地域商業の活性化を図ります。

R2年度からは、新たにチャレンジショップの運営を「商店街等振興計画」に位置づけることで、地域で一体となって新規創業者の育成や出店支援を行います。

NEW

○商店街施設地震対策推進事業費(商業振興事業費) 10,800千円

老朽化した商店街施設(アーケード・街路灯等)の耐震化や改修工事、撤去等の取り組みを支援し、県内商店街等の南海トラフ地震対策を推進します。

補助対象者	市町村
事業実施主体	商店街施設を所有する商工団体等
補助対象事業	商店街施設の南海トラフ地震対策に資する事業
補助対象経費	工事請負費、備品購入費(設備取得に要する経費)、委託料(設計等委託に要する経費)等
補助率	補助対象経費の1/3以内 ※市町村負担:1/3以上
補助上限	10,000千円以内

○キャッシュレス推進事業費(商業振興事業費) 995千円

全国的に普及が進んでいるキャッシュレス決済に対応するため、県内事業者を対象とした勉強会や個別相談会を開催し、普及促進に繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

拡充

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 1,116,018千円

拡充

○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 69,439千円

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

4. 外商の加速化と海外展開の促進

＜ものづくり地産地消・外商センターと連携した販路拡大＞

拡充 ○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】 733,462千円

国内外の展示会への見本市の出展機会や商談会の拡充などにより、防災関連製品をはじめとするものづくり分野の外商促進につなげます。

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 36,826千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を推進するため、引き続き、防災関連産業振興アドバイザーと連携しながら、新たに競合製品との比較優位性を明示した調達検討用資料の作成を支援するなど外商ツールの強化を図ることで、価値提案型の営業活動の強化につなげます。

＜海外展開の促進＞

拡充 ○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】 733,462千円

海外戦略の策定支援や貿易商社とのマッチングに加え、海外バイヤーの招聘を実施し、県内企業の海外展開を支援します。

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 36,826千円

県内防災製品・技術の海外での訴求力向上に向けて、現地の課題に応じたカタログを新たに作成するとともに、国際協力機構・日本貿易振興機構などと連携したサポートチームにより、ODA(政府開発援助)の案件化も含めた県内企業の海外展開を支援します。

拡充 ○海外展開支援事業費(ものづくり産業振興費) 8,174千円

四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外展示会等への出展を支援する取り組みを進めることなどにより、県内製造業の海外展開の促進を図ります。

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

5. 企業立地の促進

＜全庁一丸となった企業立地の推進＞

拡充 ○企業誘致活動推進事業費 1,300,566千円
企業立地促進事業費補助金 令和2年度支援分 1,162,700千円

工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ります。

対象業種	製造業 等
補助対象経費	土地、減価償却資産の取得費(補助率:10%~25%) 雇用奨励金【県内新規雇用者数×100万円(正規) 又は80万円(非正規)】

問い合わせ先: 企業立地課立地第二担当 088-823-9693

コールセンター等立地促進事業費補助金 令和2年度支援分 89,852千円

コールセンター等事務系職場の新增設経費等に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ります。

問い合わせ先: 企業立地課立地第一担当 088-823-9881

NEW 立地企業魅力発信支援事業費 7,345千円

立地企業の魅力等のPRを通じて、県内外の幅広い人材に対する立地企業への就業の促進及び立地企業が事業拡大するための人材確保を支援します。

問い合わせ先: 企業立地課立地第二担当 088-823-9693

拡充 ○工業立地基盤整備事業費 530,417千円
工場用地整備事業費補助金 5,500千円

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行います。

工業団地開発関連事業費補助金 507,899千円

市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、事業を円滑に推進するため、市町村が行う関連公共事業に対して補助します。

○工業団地造成事業費 1,434,308千円

高知市及び南国市において新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同で工業団地を整備し、産業基盤の強化を図ります。

(仮称)南国日草工業団地整備事業 【特別会計】 891,976千円

工事完成予定 令和2年度

(仮称)高知布師田団地整備事業 【特別会計】 514,653千円

本体造成工事着手 令和2年度

問い合わせ先:企業立地課開発支援担当 088-823-9694

＜IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致＞

拡充 ○IT・コンテンツ企業立地促進事業費(IT・コンテンツ産業振興費)【再掲】 131,910千円

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

6. 産業人材の育成・確保

＜人材確保の推進＞

拡充 ○就業支援事業費 83,610千円

若者(概ね40代まで)の就職支援機関である「ジョブカフェこうち」において、就職意識の向上やミスマッチの解消により、円滑な就職促進と就職後の職場定着支援を図るため、就職相談やセミナー、職場体験講習等を実施する。加えて、ハローワーク等と連携して、新たに、就職氷河期世代の正社員就職に向けた支援にも取り組みます。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充 ○大学生等就職支援事業費 68,512千円

新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対する情報発信を強化するとともに、インターンシップの実施企業と学生の参加を拡大すること等により、県内への就職の促進を図ります。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充 ○首都圏等IT・コンテンツ人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費)【再掲】 20,096千円

問い合わせ先:産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

拡充 ○外国人受入環境整備事業費 23,972千円

県内在留の外国人が、生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、情報提供、相談を行う一元窓口「高知県外国人生活相談センター」を運営します。また、県内企業の外国人材に対するニーズ調査を実施します。

問い合わせ先:雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

＜人材育成の推進＞

○高等技術学校費 309,685千円

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援します。また、訓練生や就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開します。さらに、高知、中村の高等技術学校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施します。

○高等技術学校施設等整備事業費 38,028千円

高等技術学校で行う職業訓練の安全衛生環境の保全や技術面での充実を図るための施設等を整備します。

○技能開発向上対策費 41,288千円

技能検定や企業における職業能力開発の指導助言を行っている高知県職業能力開発協会に対して助成を行うとともに、職業訓練を行う中核施設として高知県立地域職業訓練センターを運営することで職業能力の向上を図ります。また、優れた技能者を学校や地域に「ものづくり名人」として派遣することで、ものづくりや技能を尊重する社会づくりを推進します。

○訓練管理費 14,468千円

公共職業能力開発に関する各種支援施策の推進を図ります。また、ものづくりや技能を尊重する社会づくりを推進します。

○職業訓練費 339,388千円

職業能力開発促進法に基づき実施する委託訓練や在職者の認定職業訓練の充実により離職者や在職者のスキルアップを図ります。また、職業訓練を受けやすい環境を整備するため、訓練を受ける際の託児サービスを実施します。

問い合わせ先：雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

拡充

○産業技術人材育成事業費【再掲】 5,814千円

生産性向上に取り組む技術人材を育成するため、「中核人材養成講座」等を開催するとともに、食品加工特別技術支援員を配置して、企業の実情に応じた巡回指導等を実施します。

問い合わせ先：工業技術センター 088-846-1111

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費)【再掲】 19,797千円

伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金

分野	補助対象経費	補助率	補助上限
短期研修事業 (5日間以上)	短期研修実施にかかる経費 講師謝金、旅費、通信運搬費、 パンフレット作成費等	県：2／3 市町村：1／3	30万円／年
研修環境整備事業	研修環境の整備にかかる経費 研修用道具の購入・リース料、 修繕費	県：2／3 市町村：1／3	30万円／年
研修者受入事業 (最長2年)	研修生：図書教材費、道具代、 研修視察費、研修中の生活費等 研修受入生産者等：謝金	県：2／3 市町村：1／3	研修生：15万円／月 (定額)
		5万円まで 県：10／10 5～12.5万円 県：2／3 市町村：1／3	研修受入生産者等： 5～12.5万円／月

問い合わせ先：工業振興課地場産業担当 088-823-9720

拡充

○IT・コンテンツアカデミー開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費)【再掲】 115,100千円

問い合わせ先：産業創造課IT・コンテンツ産業振興室 088-823-9750

<円滑な事業承継の推進>

拡充

○事業承継・人材確保支援事業費 20,587千円

高知県事業引継ぎ支援センターや(一社)高知県移住促進・人材確保センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関が専門家等との連携のもと、県内事業者の事業承継や中核人材に関する相談対応を行います。また、事業承継計画の策定やM&Aの着手に必要な経費の補助をすることで円滑な事業承継を支援します。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

<働き方改革の推進>

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

733,462千円

問い合わせ先：工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○小規模事業経営支援事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 1,116,018千円

拡充 ○経営発達支援推進事業費(中小企業経営支援事業費)【再掲】 69,439千円

問い合わせ先:経営支援課団体指導担当 088-823-9698

拡充 ○働き方改革推進事業費【再掲】 42,924千円

問い合わせ先:雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

7. 南海トラフ地震対策の推進

＜企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発＞

拡充 ○工場立地基盤整備事業費【再掲】 530,417千円

○工業団地造成事業費【再掲】 1,434,308千円

問い合わせ先:企業立地課開発支援担当 088-823-9694

＜事業者の防災対策の推進＞

○事業者地震対策促進事業費 26,932千円

商工業事業継続計画策定支援事業委託料 7,953千円

商工業者が、南海トラフ地震等に対応するBCP(事業継続計画)策定に必要な知識を深めるための策定講座を開催し、BCP策定を支援します。また、策定したBCPの実効性を高めるための訓練講座を開催し、BCMの促進を図ります。

中小企業耐震診断等支援事業費補助金 8,166千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定している者
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 10,000千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

＜防災関連産業の振興＞

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 36,826千円

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

＜商店街施設地震対策の推進＞

NEW ○商店街施設地震対策推進事業費(商業振興事業費)【再掲】 10,800千円

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

高知県中小企業団体中央会の取り組み

令和元年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が今後直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

概要	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援
補助対象者	中小企業・小規模事業者（中小企業による共同体含む、業種不問）、NPO法人（一定の要件があります）
補助金額	100万円～1,000万円
補助率	補助率：中小企業者 1／2、小規模企業者・小規模事業者 2／3
設備投資	単価50万円（税抜き）以上の設備投資が必要
補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

●補助対象要件

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。

事業者全体の付加価値額を
年率平均3%以上増加

給与支給総額を
年率平均1.5%以上増加

事業場内最低賃金を
地域別最低賃金+30円
以上の水準にする

●公募期間・申請について

- ・本事業は公募中で、通年で受け付けております。
- ・令和2年度内には、令和2年5月（2次）、8月（3次）、11月（4次）、令和3年2月（5次）に締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、採択発表を行います。
- ・申請は、電子申請システムでのみ受け付けます（持参・郵送は不可）
- ・本補助金の申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。

事業の詳細につきましては、高知県中小企業団体中央会ホームページをご参照ください。
高知県中央会HP <http://www.kbiz.or.jp>

●お問合せ先

ものづくり補助金サポートセンター 050-8880-4053

高知県中小企業団体中央会 ものづくり補助金事業推進室 088-845-6222

高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員に加え、各地に設置された経営支援コーディネーターやスーパーバイザーが一体となり、地域事業者の経営力強化・持続発展を伴走型支援でサポートします。

【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、課題解決、事業の持続発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、売上げや利益を確保するための支援を実施しています。

さらに新たな事業展開や新商品開発等に対し、必要に応じて専門家を派遣して、適切な指導助言を行います。

【経理・記帳のご相談・指導】

経営の羅針盤とも言える会計を支援する専門スタッフが、帳簿や伝票の付け方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度の斡旋や各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

【税務・経理のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。また消費税軽減税率制度への対応相談や、固定資産の特別償却・固定資産減免等、中小企業税制に関する相談や、必要となる計画策定支援を実施しています。

【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度の斡旋を通じ経営の安定化や福利厚生の実施をサポートします。

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111

●お問い合わせ

高知県商工労働部	088-823-9789
公益財団法人高知県産業振興センター	088-845-6600
高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
高知県商工会議所連合会	088-875-1177
高知県商工会連合会	088-846-2111

▶ 令和2年度紙産業技術センター事業の概要

当センターは、高知県産業振興計画における『紙産業の飛躍的な成長の促進』に基づき、本県の強みである紙産業のさらなる振興を目指して以下の事業を実施します。

I. ▶ 紙産業技術試験研究

紙、不織布製品の開発研究、実用化研究を実施し、紙産業関連企業への技術移転を行うことにより、県内紙産業の活性化を図ります。

(1) 試験研究

- ◆ 大人用紙おむつなどの衛生用紙関連産業の支援を行うとともに、和紙製造技術と水流交絡技術を複合した高意匠な土佐和紙の用途開発を行います。
- ◆ フィルター機能や強度、防汚性を高めるため、紙表面にセルロースナノファイバーを塗工又は積層した高機能シートを開発するとともに、高知県由来の原料から製造されたセルロースナノファイバーを活用した新製品開発を行います。
- ◆ ニホンジカによる苗木や成木樹皮の食害を防止するための防止ネット及び警戒臭発生用具等の開発を行います。

II. ▶ 紙産業技術振興促進事業

客員研究員、プラント運転技術者による指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図るとともに、研究や依頼試験等を通じて紙産業関連企業を支援します。

(1) 振興促進事業

- ◆ 県内紙産業関連企業のセンター利用を促進するため、施設や研究内容のPRを行うとともに、客員研究員やプラント運転技術者による指導や技術相談の実施などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図ります。

(2) 技術支援事業

- ◆ こうぞ繊維を分別する技術を開発して、樹脂分の問題への対応及び有効活用を行うとともに、土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響を科学的に解明し評価することにより、他産地との差別化や用途に適した和紙を提案することで、土佐和紙の販路拡大につなげます。

(3) 依頼分析試験

- ◆ 紙産業及び関連企業の依頼試験を行い、新製品開発、販売促進、製品管理の支援を行います。

III. ▶ 紙産業育成事業

成長が期待される分野に関する紙・不織布関連製品開発の推進及び技術者のスキルアップや幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指します。

(1) 成長分野育成研究

- ◆ 成長が期待される分野に関するフィルター素材関連での産業振興を図るため、共同研究やその成果の事業化に取り組みます。

(2) ものづくり力育成事業

- ◆ 設備にとらわれない開発案件の掘起しの増加や企業現場でのものづくり力強化の要望増大などを反映して、初期の開発案件をFSにより実現性検討を行うとともに、紙産業振興アドバイザーや専門技術者等から先端技術について指導を受けることにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指します。

▶ 令和2年度工業技術センター事業の概要

I. 工業技術支援事業費

(1) 工業技術センター施設整備費

公益財団法人JKAの補助などを受けて機器を導入し、試験研究業務を円滑に行うとともに、企業の製品開発や品質管理などを支援します。

(2) 企画・連携推進費

新たな技術や先進的な取組事例を調査し、県内企業等への技術導入の可能性を探索します。また、ホームページ等による技術情報の提供、定期刊行物の発行や他機関への投稿によりセンターの利用や成果の技術移転を促進します。

(3) 依頼分析試験費

企業からの依頼分析試験を行い、企業の技術開発や商品開発、品質管理などを支援します。

特に、電気・電子製品等の輸入時に設けている水銀などの有害物質規制に対応した高度分析機関の国際認証(ISO/IEC17025)を県内で唯一取得しており、企業が海外への商品輸出時に国際的な認証機関からの報告を求められた場合には、当センターで対応することにより品質保証や利便性の向上を図ります。

(4) 工業技術センター技術支援事業費

県内企業等からの受託研究や国等の競争的資金等を活用し、県内企業等の技術課題の解決を支援します。

II. 工業技術振興事業費

食品分野やものづくり分野の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、産学官連携による新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図ります。

(1) 可能性調査研究事業費

- セルロースナノファイバー(CNF)を原料とした新規材料の開発

(2) 食品分野研究事業費

- シラス加工の生産技術高度化研究
- 新しい食の解析方法に基づく科学的な商品開発アプローチに関する研究
- 県固有技術シーズによる先端的な食品加工への応用研究
- 県産農産物一次加工品の製造工程管理の最適化
- 特産品の常温長期保存できる商品の開発
- 土佐酒の県産米利用率向上を牽引する新規酒米に関する研究
- 土佐酒に新しいバランスで香味を付与する吟醸酵母の研究
- (新)(先)多感覚器分析システムを活用した防災食品の開発
- (新)感性価値を高めた新規食品開発

(3) ものづくり分野研究事業費

- 新規鋳鉄用添加剤の開発
- IoT技術を活用した生産支援システムの開発
- (新)(先)養液栽培用成分濃度推測システムの構築と液肥調製装置の開発
- (新)軽作業用協働ロボットの開発
- (新)高機能耕運爪の耐久性を向上させる特殊熱処理技術の開発
- (新)(先)装置の見える化モジュールの開発
- (新)(先)高精度測位技術を活用した防災製品の開発
- (新)森林害獣の学習効果を利用した多段階防御機能を有する苗木保護技術の開発
- アクションプラン支援

(4) 公設試連携研究事業費

紙産業技術センターと連携し、「食品由来CNFを用いた食品・化粧品の開発」「CAEによる熱カレンダーロールの熱と応力の連成解析と実証」の2テーマを実施予定です。また海洋深層水研究所と連携し、「発光細胞を利用した新規評価系の確立」を実施予定です。

(5) 新技術普及事業費

「県内企業のSDGs対応に向けた人材育成」を実施予定です。

Ⅲ. 産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費

県内企業の技術スキルの向上をめざした人材育成を実施するとともに、生産性向上に向けた改善プランの作成や改善活動の実行を支援することで、「生産性の向上」につなげます。

また、食品加工特別技術支援員を配置し、食品加工の高度化に資する人材を育成するとともに、技術指導アドバイザーの活用によって企業等が抱える技術課題の解決や技術者のレベルアップを支援します。

(1) 産業技術人材育成事業費

【生産性向上に向けた人材育成等】

これまでの技術研修の内容を、さらに充実・体系化した技術者養成講座などを実施します。

<技術者養成講座>

工業技術センター職員や外部人材を講師として、導入(気づき)から基礎(知見の向上)、応用(技術スキルの習得)までを体系化した「技術者養成講座」を開催するとともに、企業ニーズに合わせて参加者ごとに講座を組合せた受講コース設定を行い、より効果的な人材育成を図ります。

<中核人材養成講座>

中小企業大学校サテライト・ゼミと連携し、企業の職長を対象とした「生産工程の改善等に取り組む中核人材養成講座」を開催し、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案や部下への指導ができる人材を育成していきます。

併せて、講座の演習において企業の生産工程等の改善プランを作成するとともに、その実行を支援することで、具体的な生産性向上に向けた取り組みにつなげていきます。

【特別技術支援員による支援】

外部人材を食品加工特別技術支援員として工業技術センターに登録し、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品の開発支援を進め、食品加工分野の技術者の育成や食品加工高度化を支援します。

(2) ものづくり振興アドバイザー事業

個別企業等の技術課題に対する専門家派遣や、新たな技術を導入する分科会への専門家の招へいなど、外部の専門家を活用した企業支援を強化します。

Ⅳ. 計 量 検 定 費

適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与します。

- (1) 計量に関する事業の登録、指定、管理検査及び届出の受理事務
- (2) 特定計量器の検定及び装置検査業務
- (3) 基準器の検査業務
- (4) 特定計量器の定期検査業務
- (5) 計量に関する立入検査業務
- (6) 計量に関する普及啓発業務
- (7) その他の計量に関すること

所管区域は県下全域ですが、「高知市」は昭和42年3月に「特定市」として国の指定を受けており、特定計量器の定期検査及び立入検査等の業務を所管しています。

今後さらに期待される関西圏での販路拡大!

東京営業本部 東京事務所 外商コーディネーター 川上 泰司

令和2年度最初の「羽ばたく! 高知のものづくり」は、東京営業本部大阪事務所から昨年度下半期に参加した見本市の状況をご紹介します。

第4回関西オフィス防災EXPO (令和元年11月13日～15日)

今回の出展は初めての試みとして、高知県の包括協定締結企業である近鉄グループホールディングス株式会社傘下の近鉄百貨店様と隣り合わせのブースで出展しました。

来場者を相互のブースへ紹介するなど、相乗効果もあって盛況に終えることができました。

近鉄百貨店ブース参加企業・出展製品

- 株式会社アミノエース 保存用ミレービスケット・車載用ミレービスケット
- 株式会社黒潮町缶詰製作所 食物アレルギー対応 グルメ缶詰
- 有限会社四国浄管 2Way大地くん
- 関株式会社 レスキュー・リクエスト
- 有限会社大協工業 防災BOX各種
- 有限会社菱田ベーカリー 保存用らすく



産業振興センターブース参加企業・出展製品

- 株式会社タナカショク 豆腐ジャーキー
- 株式会社フロムハート 不織布毛布・避難支援安否確認アプリ
- 株式会社mimoto 非常用ウエットタオル・hitohira

今年4月開催の第14回オフィス防災EXPO(東京)、6月開催の防犯防災総合展2020(大阪)など、今後も近鉄百貨店様と連携して防災製品以外の高知県製品も含めて外商に取り組んでまいります。

第17回シーフードショー大阪 (令和2年2月19日～20日)

県内各地のこだわりの魚、水産物、水産加工品、水産業に関わる技術、サービスの紹介をコンセプトに出展しました。水産加工会社様との1000万円を超える案件の成約や、大手外食チェーン店様との商談など大きな成果につながる機会を得ることができました。今後も、さらなる成果につなげるべく事後フォローを行ってまいります。

参加企業・出展製品

- 株式会社ウシオ製作所 電気カーボンヒーターグリル備長波シリーズ
- 株式会社理工エンジニアリング ウロコ取り機、ハモ骨切、フィレマシーン
- 株式会社コアテック 電解水生成装置、コア・グリーン
- 株式会社金星製紙 水産台紙シリーズ



濱田知事の施策である「2025国際博覧会(大阪・関西万博)を控えた関西圏との連携強化」も追い風に、令和2年度も県内企業の皆様と共に関西圏・中国圏における高知県製品の販路開拓・販売拡大に努めてまいりますので、ぜひ大阪事務所をご活用ください。

【お問い合わせ】(公財)高知県産業振興センター ものづくり地産地消・外商センター 東京営業本部

東京事務所 □〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル8階

□TEL:03-6452-8830 □FAX:03-6452-8831

大阪事務所 □TEL:06-6244-7934

名古屋事務所 □TEL:052-684-4904

東京営業本部

facebook

こちら→



区 分	受付期間	名 称	内 容	公募予定表
補助金 (公募予定)	4月～5月(予定)	こうち産業振興基金等事業 令和2年度 2次募集	県内中小企業者の事業戦略等の実現化を図る取り組みや、海外展示会等への出展により販路開拓を図る取り組みに係る費用の一部を補助。	
区 分	日 時	名 称	場 所	行事予定表
セミナー	5月18日(月) 13:00～16:00	商談会・見本市出展における 販路開拓セミナー	高知県工業技術センター2階 第一研修室	
セミナー	5月20日(水) 13:30～16:30	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	ざばさんセンター2階 研修室1	
【お問い合わせ】 高知県産業振興センター 088-845-6600				セミナーなどは事前に申し込みが必要です。 受付方法やその他の詳細については、お問い合わせください。

賛助会員の皆さまのご協力による各種サービスをぜひご利用ください

高知県産業振興センターでは、皆さまのために様々なサービスを企画し、役立つ情報を提供いたします。ぜひご利用いただき、経営の向上にお役立てください。

D V D の 貸 出

セ ミ ナ ー の 開 催

施 設 利 用 料 金 の 割 引

I T 1 1 0 番

企 業 情 報 検 索

※東京商工リサーチまたは(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても対価の減額、損害賠償、その他一切の責任は負いません。

【お問い合わせ】 公益財団法人 高知県産業振興センター TEL:088-845-6600

読者アンケート 以下の質問の回答をご記入の上、FAXにてお送りください。

Q1 今月の記事で参考になった、興味を持ったものに✓をつけてください。

- | | |
|---|--|
| ☐ 令和2年度 高知県産業振興センターの取り組み | ☐ 令和2年度 高知県商工労働部の取り組み |
| ☐ 高知県中小企業団体中央会の取り組み | |
| ☐ 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会の取り組み | |
| ☐ 高知県立紙産業技術センターNews | ☐ 高知県工業技術センターだより |
| ☐ 羽ばたく！ 高知のものづくり | ☐ INFORMATION |

Q2 ご意見、ご感想をお聞かせください。

Q3 賛助会員の方は商品・製品・サービス紹介ページに無料でご紹介させていただきます。

ご希望される場合は、「希望する」に✓の上、各項目への記入をお願いします。

■ 住所

■ 企業名

■ 商品・製品・サービス名

■ 担当部署

■ TEL

■ 販売開始時期

■ 担当氏名

無料掲載を

☐ 希望する

☐ 希望しない

【送信先】 高知県産業振興センター FAX:088-846-2556

賛助会員 & 広告募集

中小企業支援機関（公財）高知県産業振興センターでは、賛助会員の皆さまに様々なサービスを企画し、役立つ情報を提供しています。

年会費は1口1万円で企業・団体・個人等どなたでもご入会いただけます。

ぜひご利用いただき、経営の向上にお役立てください。

また有料広告の掲載についても随時募集しております。



賛助会員の皆さまにご利用いただける主なサービス

月刊情報誌

「情報プラットフォーム」の無料配布

毎月1回1500部発行。県内外の賛助会員、金融機関、商工団体等へ配布しています。

「情報プラットフォーム」での 商品、製品、サービス紹介

情報プラットフォームで会員の皆さまの製品・商品やサービスをご紹介します。

「情報プラットフォーム」有料広告欄の費用を割引

県内企業や関係機関など多くの読者にPRしてみませんか？

〈通常〉裏表紙A4 1頁（県内・原版あり）¥40,000 ⇒ 《賛助会員》なら ¥20,000
 〈通常〉中面A4 1頁（県内・原版あり）¥35,000 ⇒ 《賛助会員》なら ¥18,000

DVDの貸出

生産、品質管理、社員教育やビジネススキルなどの課題解決に役立つDVD教材などを無料利用いただけます。

施設利用料金の割引

高知ちばさんセンター（大ホール除く）の会議室等のご利用料金について割引制度をご利用いただけます。

IT 110番

パソコンやネットワークに精通した専門家が会員企業の情報化を無料でサポートしています。

セミナーの開催

受講料の必要なセミナーについて、賛助会員の方には会員料金で受講できるようにしています。

企業情報検索

お取引先の企業情報の検索サービスを行っています。賛助会員以外の方には1件につき2,000円の実費をご負担いただきますが、会員の方は年会費1口につき5件まで無料でご利用いただけます。

※東京商工リサーチまたは（公財）高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても対価の減額、損害賠償、その他一切の責任は負いません。

お問い合わせ

（公財）高知県産業振興センター 賛助会員担当

TEL 088-845-6600 FAX 088-846-2556

発行／公益財団法人高知県産業振興センター

令和2年4月10日（毎月10日）発行 通巻第391号
 〒781-5101 高知市布師田399-22階
 TEL 088-845-6600 FAX 088-846-2556
 ●本誌は環境保護を目的に再生紙を使用し印刷しております

定価 300円
 （会費中に本誌代も含まれます）